

2009年9月22日

バラク・オバマ大統領様

鳩山由起夫総理大臣様

オバマ大統領・鳩山首相宛公開書簡

両首脳初めての会談に当たり、私たちは、米日両国間の強固な同盟関係を維持しようとのお二人の共通のコミットメントに歓迎の意を表します。お二人の核兵器に関する公のステートメントは、核兵器が今日の世界においてますますマイナス要因となっているとの理解をお二人が持っておられることを表しています。お二人のリーダーシップによって、両国は、米日同盟における核兵器の役割の重要性を減じる未来志向的政策を採用することができます。

従って、私たちは、お二人に、核兵器の唯一の役割は、他国による核兵器の使用を抑止し、必要な場合には、これに応じることにありと確認するよう要請します。鳩山首相と岡田克也外相がこの立場を公に支持されていることに敬意を表します。この政策は、米国の安全保障戦略における核兵器の役割を減じ、他国にもそうするよう要請するとのオバマ大統領のプラハでの演説と合致したものととなります。

米国の政策におけるこのような変更は、核兵器国が行った核兵器を持たない国には核兵器を使用しないとする「消極的安全保証（NSA＝消極的安全保障）」を補強することによって、核不拡散条約（NPT）——両国の目標——を強化することにもなります。また、核兵器を取得しようとする国が増える誘因を減らすことにもなります。

日本は、米国の傘に依存し続けることとなりますが、この新しい米国の政策は、核兵器に関する日本自身の政策、そして日本人の考えにより合致したものととなります。日本国民は、日本の非核三原則を圧倒的に支持しています。佐藤栄作元首相（ノーベル平和賞受賞者）が言明し、1971年に日本の国会で採択されたこれらの三原則は、日本は核兵器を作らない、持たない、持ち込ませないと述べています。

米国政府は、現在、米国の核政策について包括的な見直し作業を行っていますが、その中でこの問題に関する日本の見解が重要な要因となっています。一部の日本の官僚は、現状維持を望み、米国の核政策におけるこのような変化は、米国による安全の保証についての日本の確信を損なうことになると主張しています。一部の米国人もまた、冷戦的思考にとらわれたままで、このような日本側の懸念を引き合いに出して、米国の政策を変えることに反対し、政策を変更すれば、日本が自分たちの核兵器を作ることになる恐れがあると主張しています。これらのインサイダーの考えが、両国を、そして、世界をより安全にする変化の障害になってはなりません。

私たちは、鳩山首相に対し、米国の核兵器の唯一の目的は他国によるこれらの兵器の使用を抑止することにあるとする米国の新しい政策に対する支持を再確認するよう求めます。私たちは、オバマ大統領に対し、オバマ政権における核政策の見直しに個人的に関わり、この立場を米国の公式の政策とするよう求めます。

バリー・M・ブレックマン

ヘンリー・スティムソン・センター特別研究員

ジョージ・バン（元大使）

元米国ジュネーブ軍縮会議大使
元米国軍備管理・軍縮庁法務責任者

デイビッド・カルプ
連邦立法問題フレンズ委員会立法問題代表

モートン・ハルペリン
ワシントンDCオープン・ソサイエティ研究所シニア・アドバイザー
元米国国務省政策企画局長

ジョン・アイザクス
軍備管理・不拡散センター事務局長

ダリル・キンボール
軍備管理協会（ACA）事務局長

ケビン・ノブロック
憂慮する科学者同盟（UCS）会長

ジェフリー・ルイス
ニュー・アメリカ財団核戦略イニシアチブ・ディレクター

イバン・エルリッチ
米国科学者同盟（FAS）会長代行

クリストファー・ペイン
天然資源防護協議会（NRDC）核プログラム・ディレクター

スコット・セイガン
スタンフォード大学フリーマン・スポグリ国際教育研究所国際安全保障・協力センター（CISAC）
共同ディレクター

トム・シェリング
メリーランド大学公共政策学部特別教授（2005年ノーベル経済学賞受賞）

ジョン・スタインブラナー
メリーランド大学国際・安全保障問題研究センター所長